

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社省電舎ホールディングス

【英訳名】 SDS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西島 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	346,613	528,496	1,789,350
経常損失()	(千円)	151,536	113,844	292,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	86,456	100,477	582,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	177,778	131,306	615,088
純資産額	(千円)	674,314	130,451	261,758
総資産額	(千円)	2,247,531	1,827,488	2,159,403
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	32.00	36.51	215.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.9	2.5	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,489	259,784	32,148
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,546	31,347	74,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,599	156,749	108,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	110,514	208,505	280,098

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	22.00	18.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきましては、重要な営業損失116百万円及び経常損失113百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用・所得が改善傾向にあり、継続的に緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外経済において米国の通商政策による原油価格の上昇等の諸問題により先行き不透明感は継続しております。また、国内外で相次ぐ自然災害による経済への影響も看過することが出来ない状況であります。このような状況の中、当社グループは引き続き省エネルギー事業及び再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は528百万円(前年同期比181百万円増、52.5%増)、営業損失116百万円(前年同期 営業損失147百万円)、経常損失113百万円(前年同期 経常損失151百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、売上高286百万円(前年同期比65百万円増、29.6%増)、セグメント損失は161百万円(前年同期 セグメント損失63百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、売上高242百万円(前年同期比116百万円増、92.7%増)、セグメント損失は4百万円(前年同期 セグメント損失77百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より331百万円減少し、1,827百万円となりました。これは主に売上債権回収による受取手形及び売掛金の減少116百万円、現金及び預金の減少71百万円、未成事業支出金の減少59百万円及び投資有価証券の売却による減少39百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より200百万円減少し、1,697百万円となりました。これは主に買掛金の減少143百万円、未払金の減少137百万円、前受金の減少90百万円及び短期借入金の増加186百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より131百万円減少し、130百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円の計上及び投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少23百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より71百万円減少し、208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、259百万円(前年同期は202百万円の減少)となりました。これは主に前受金の減少(90百万円)、税金等調整前四半期純損失(86百万円)、仕入債務の減少(163百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、31百万円(前年同期は52百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入(51百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、156百万円(前年同期は21百万円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入(300百万円)及び短期借入金の返済による支出(118百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第2四半期連結累計期間においては、一部の工事事件の期ずれにより営業損失計上の結果となりましたが、これは案件の期ずれにより生じているものであるため、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該事象又は状況を早期に改善するため、以下の対応策を取り組んでおります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,752,173	2,802,173	東京証券取引所 市場第二部	(注) 1、2
計	2,752,173	2,802,173		

(注) 1. 株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2. 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,752,173		1,009,884		817,064

(注) 平成30年10月1日から平成30年11月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,435千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	東京都渋谷区	664,400	24.14
堀 篤	東京都港区	110,000	4.00
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	67,300	2.45
伊藤 篤之	神奈川県 平塚市	54,000	1.96
丸山 厚治	東京都渋谷区	30,000	1.09
西出 佳世子	東京都中野区	27,200	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	26,900	0.98
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	24,700	0.90
佐野 公治	東京都世田谷区	22,500	0.82
河嶋 良吉	熊本県熊本市	21,500	0.78
計		1,048,500	38.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,751,100	27,511	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,073		
発行済株式総数	2,752,173		
総株主の議決権		27,511	

(注) 「単元未満株式」には自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社省電舎ホールディングス	東京都港区芝大門2 - 2 - 11				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 松澤博昭及び公認会計士 向山光浩により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,098	208,505
受取手形及び売掛金	269,973	153,599
仕掛品	1,295	1,295
原材料	13,658	12,125
未成事業支出金	833,084	773,833
前渡金	8,251	8,256
その他	78,508	64,274
貸倒引当金	29,191	30,429
流動資産合計	1,455,679	1,191,461
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	379,605	362,083
その他	52,552	49,075
有形固定資産合計	432,157	411,159
無形固定資産		
のれん	88,634	76,266
その他	80	80
無形固定資産合計	88,714	76,346
投資その他の資産		
投資有価証券	111,061	71,170
長期貸付金	10,000	10,000
長期滞留債権	52,128	52,128
破産更生債権等	149,315	149,315
その他	116,027	121,587
貸倒引当金	255,681	255,681
投資その他の資産合計	182,851	148,521
固定資産合計	703,723	636,027
資産合計	2,159,403	1,827,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,522	13,982
短期借入金	189,399	376,100
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
未払金	252,311	115,133
前受金	684,683	594,440
リース債務	7,070	7,070
未払法人税等	13,747	29,137
未払消費税等	9,582	12,936
メンテナンス費用引当金	11	
課徴金引当金	150,000	150,000
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	15,726	21,498
流動負債合計	1,537,495	1,377,740
固定負債		
長期借入金	248,416	226,696
リース債務	45,321	41,800
繰延税金負債	66,411	50,800
固定負債合計	360,148	319,296
負債合計	1,897,644	1,697,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,884	1,009,884
資本剰余金	1,107,863	1,107,863
利益剰余金	2,065,129	2,165,607
自己株式	47	47
株主資本合計	52,570	47,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,915	2,112
その他の包括利益累計額合計	25,915	2,112
新株予約権	70	70
非支配株主持分	183,202	176,176
純資産合計	261,758	130,451
負債純資産合計	2,159,403	1,827,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	346,613	528,496
売上原価	243,254	356,227
売上総利益	103,359	172,268
販売費及び一般管理費	250,489	288,372
営業損失()	147,129	116,103
営業外収益		
受取利息	164	20
受取配当金	20	20
受取保険金		10,000
その他	118	451
営業外収益合計	302	10,492
営業外費用		
支払利息	3,735	7,424
その他	974	808
営業外費用合計	4,709	8,232
経常損失()	151,536	113,844
特別利益		
投資有価証券売却益	62,739	45,810
特別利益合計	62,739	45,810
特別損失		
上場契約違約金		14,400
過年度決算訂正費用		3,935
特別損失合計		18,335
税金等調整前四半期純損失()	88,797	86,369
法人税、住民税及び事業税	21,686	26,237
法人税等調整額	5,071	5,103
法人税等合計	16,614	21,133
四半期純損失()	105,412	107,503
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,955	7,025
親会社株主に帰属する四半期純損失()	86,456	100,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	105,412	107,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,366	23,803
その他の包括利益合計	72,366	23,803
四半期包括利益	177,778	131,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,823	124,281
非支配株主に係る四半期包括利益	18,955	7,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	88,797	86,369
減価償却費	30,615	28,345
のれん償却額	12,367	12,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	1,238
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	202	11
受取利息及び受取配当金	184	40
支払利息	3,735	7,424
為替差損益(は益)	6	93
投資有価証券売却損益(は益)	62,739	45,810
売上債権の増減額(は増加)	19,353	116,374
たな卸資産の増減額(は増加)	510,327	60,784
仕入債務の増減額(は減少)	83,440	163,421
前受金の増減額(は減少)	485,945	90,242
その他の資産の増減額(は増加)	366	1,965
その他の負債の増減額(は減少)	40,774	113,932
未払消費税等の増減額(は減少)		3,353
未収消費税等の増減額(は増加)	3,486	27,402
小計	188,522	240,665
利息及び配当金の受取額	183	40
利息の支払額	3,735	7,301
法人税等の支払額	10,414	11,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,489	259,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,667	7,096
投資有価証券の売却による収入	83,714	51,390
貸付けによる支出	1,500	13,036
その他投資の回収による収入		90
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,546	31,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	77,750	300,000
短期借入金の返済による支出	103,488	118,008
長期借入れによる収入	29,600	
長期借入金の返済による支出	20,732	21,720
ファイナンスリース債務の返済による支出	4,728	3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,599	156,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,534	71,593
現金及び現金同等物の期首残高	282,049	280,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,514	208,505

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失284,827千円及び経常損失292,495千円及び親会社株主に帰属する当期純損失582,181千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失116,103千円、経常損失113,844千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失100,477千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて 259,784千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	93,435千円	83,002千円
貸倒引当金繰入額	30千円	1,238千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	125,515千円	208,505千円
預入期間3か月超の定期預金	15,001千円	千円
現金及び現金同等物	110,514千円	208,505千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,799	125,814	346,613		346,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	220,799	125,814	346,613		346,613
セグメント損失()	63,044	77,126	140,170	6,959	147,129

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	286,085	242,410	528,496		528,496
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	286,085	242,410	528,496		528,496
セグメント損失()	161,152	4,249	165,401	49,297	116,103

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	32円00銭	36円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	86,456	100,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	86,456	100,477
普通株式の期中平均株式数(株)	2,702,172	2,752,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会におきまして、平成30年6月13日に公表いたしました資金の借入について、弁済期限を再度延期することを決議いたしました。当該借入金の弁済期限の再延長の概要は下記のとおりです。

1. 資金借入及び期限再延長の理由

当社は、太陽光発電設備関連事業及び自家消費型EMSの研究開発費等の事業資金並びにその他運転資金として、資金の借入を行いました。予定よりも早期に事業資金の支払い、人員拡充が必要となったことから、平成30年9月7日に公表の通り、平成30年11月12日まで弁済期日を伸ばしておりました。しかしながらその後も、事業資金の支払い需要が大きくなると同時に、内部管理体制強化の為にコストが追加で生じるなどとして、一層、資金が必要となり、借入を継続する必要があることから、弁済期日を以下の通り、再延長することで、借入先と合意し、決議いたしました。

2. 借入先の概要

- (1) 借入先 : ロバート・ルーク・コリック
(シンガポールの飲食店THE PROVIDORE 経営)
- (2) 借入金額 : 金 300 百万円
- (3) 返済方法 : 期日一括返済
- (4) 利率 : 5% (年率)
- (5) 当初契約日 : 平成30年6月13日
- (6) 期限延長契約日 : 平成30年11月12日
- (7) 借入実行日 : 平成30年6月13日
- (8) 返済期日 : 平成31年1月31日 (延期前日: 平成30年11月12日)
- (9) その他 : 担保提供等はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社省電舎ホールディングス
取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松 澤 博 昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向 山 光 浩 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについてもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年6月13日公表の資金の借入300百万円について、弁済期限を再度延期することを決議し、同日に借入先と弁済期限の再延長することを合意している。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。